

中小企業再生支援協議会の活動状況について

～平成26年度第1四半期～

(平成26年4月～6月)

平成26年11月

中 小 企 業 庁

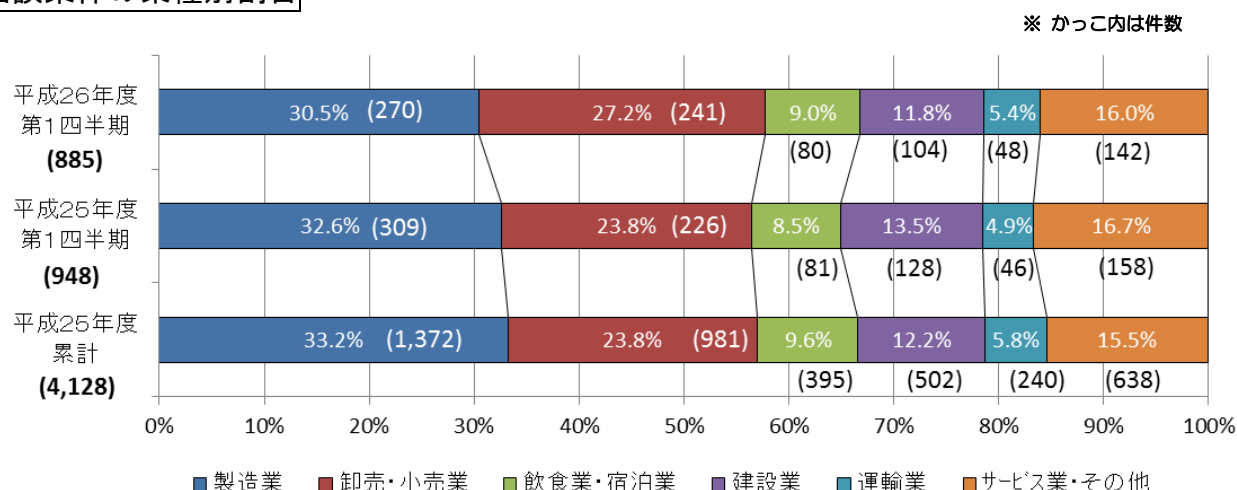
金 融 課

平成26年度第1四半期における中小企業再生支援協議会の活動状況の概要

1. 相談案件に対する対応状況について

- 平成26年度第1四半期、協議会が対応した相談件数は885件で、前年同期（948件）に比べ、7ポイント少ない63件の減少となりました。
- 業種別の割合で見ると、製造業（31%）、卸売・小売業（27%）の占める割合が多くなっています。

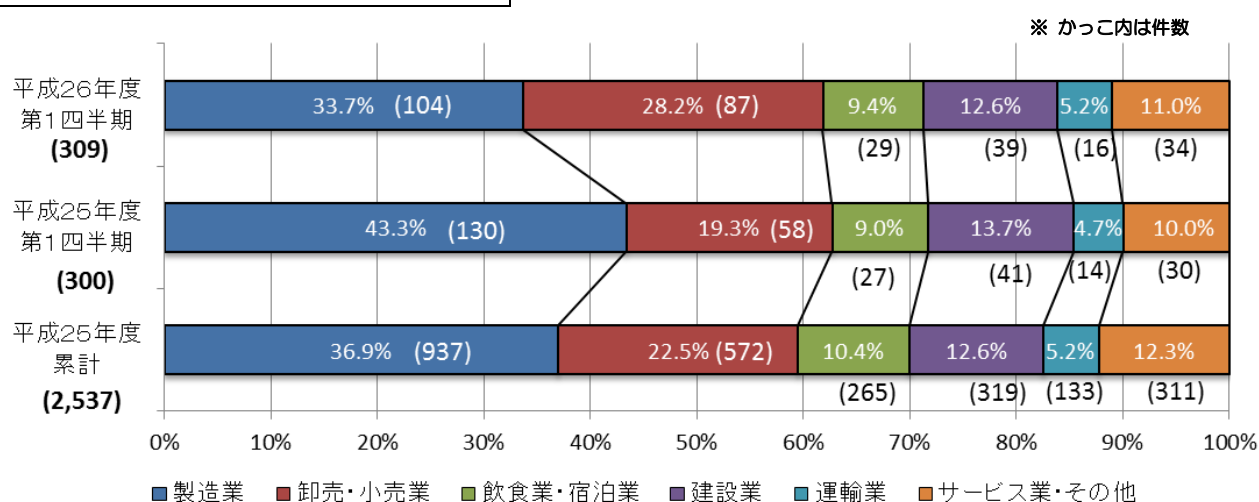
相談案件の業種別割合



2. 再生計画の策定支援について

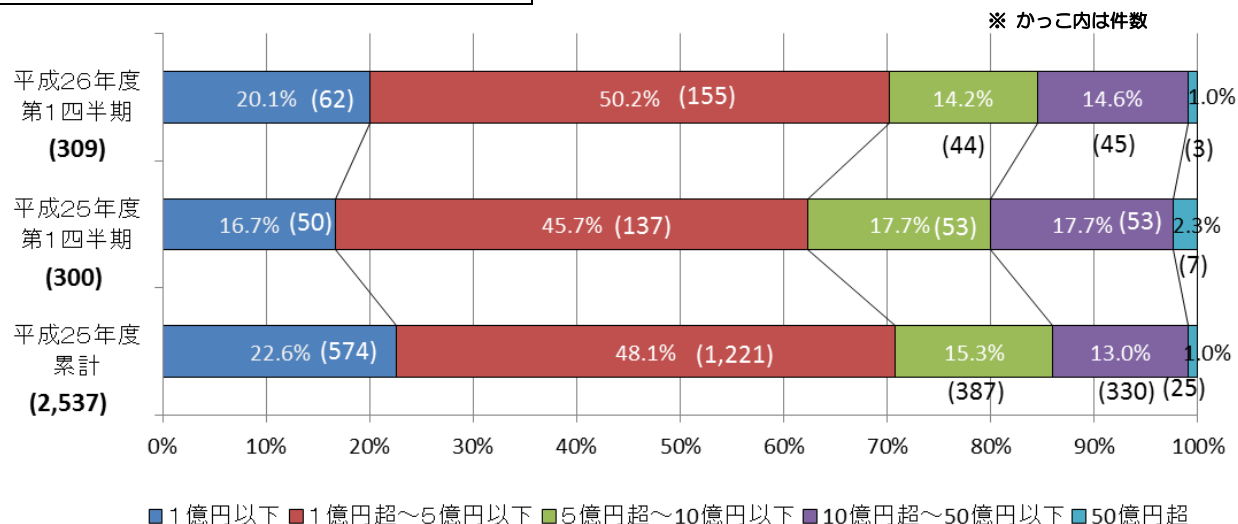
- 平成26年度第1四半期、協議会が再生計画策定支援を完了した件数は309件で、前年同期（300件）とほぼ同じとなりました。
- 業種別の割合で見ると、卸売・小売業が前年同期比9ポイント増加した一方、製造業では同10ポイント減少しました。

再生計画策定完了案件の業種別割合



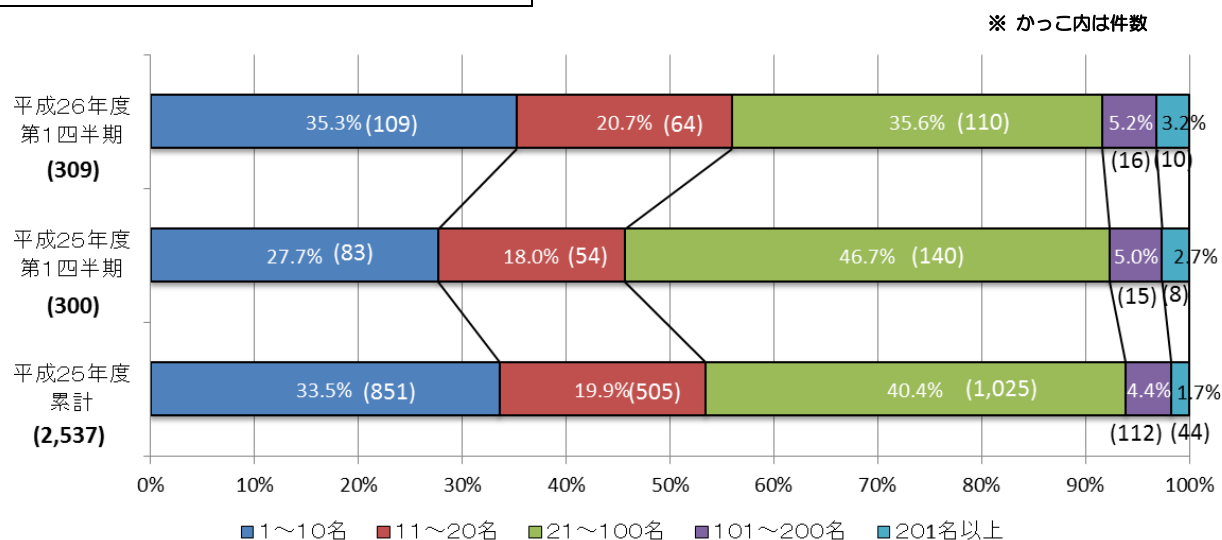
- 売上高別の割合で見ると、1億円以下が前年同期比3ポイント、1億円超～5億円以下が同5ポイントそれぞれ増加した一方、5億円超～10億円以下は同5ポイント減少しました。
- 売上5億円以下の案件は計217件となり、全体の約7割を占めています。

再生計画策定完了企業の売上高別割合



- 従業員別の割合で見ると、1～10名の案件が前年同期比8ポイント増加した一方、101名～200名の案件は同11ポイント減少しました。
- 従業員20名以下の案件は計173社となり、全体の半数超を占めています。

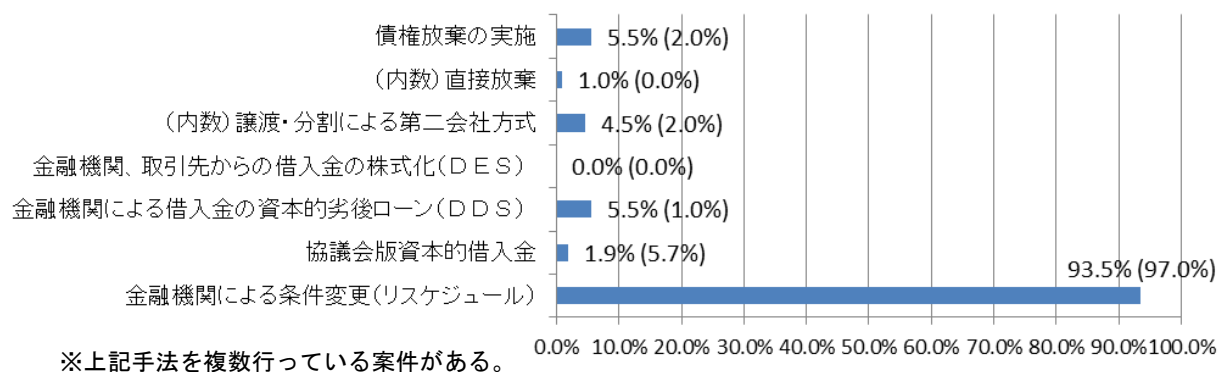
再生計画策定完了案件の従業員別割合



- 金融支援の手法でみると、再生計画策定を完了した案件のほとんどにおいて、金融機関による条件変更（リスケジュール）が行われています。

再生計画策定完了案件の金融手法別割合

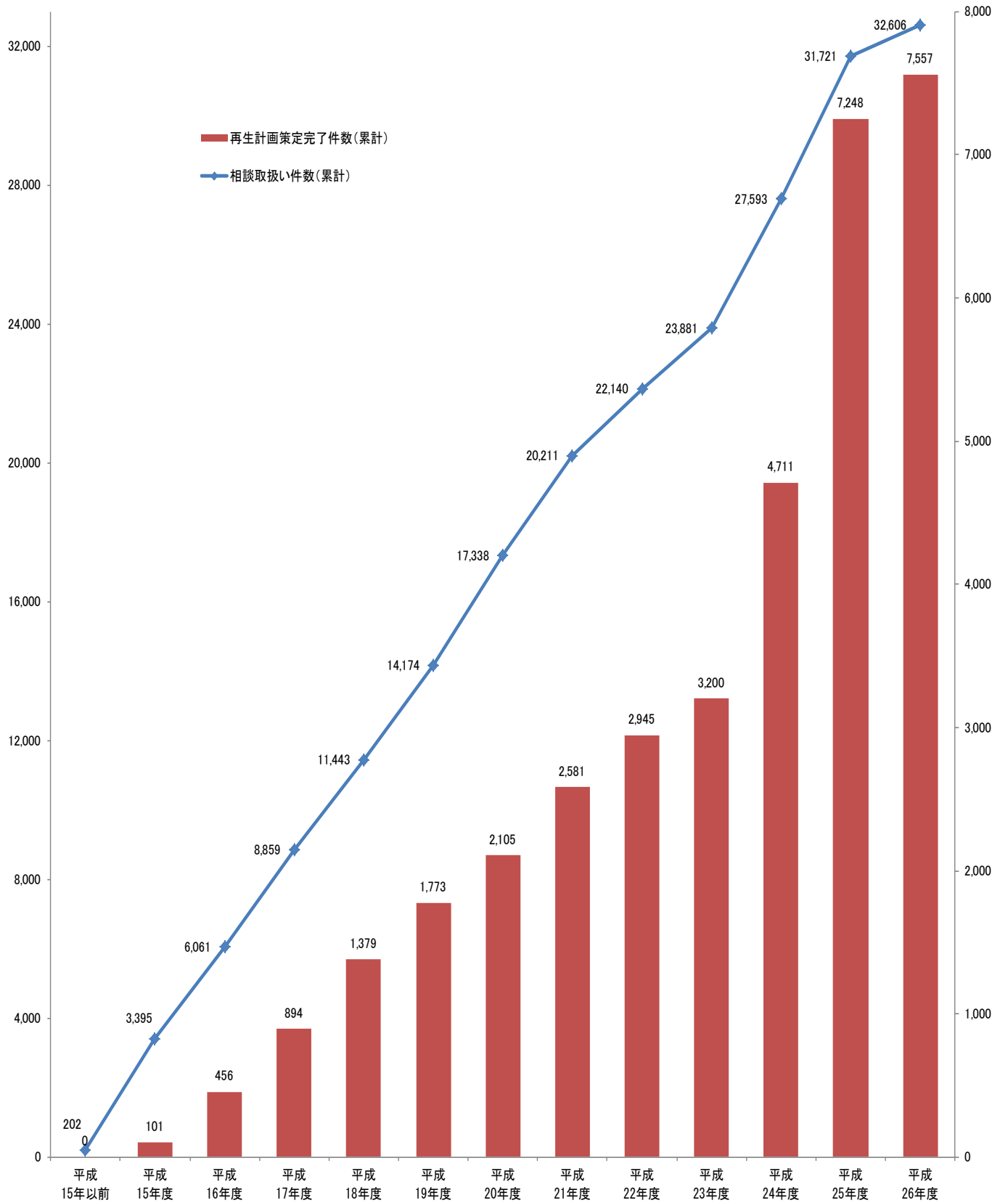
※ カッコ内は前年同期における金融手法別割合



1. 相談取扱い件数と再生計画策定案件の推移

相談件数

再生計画策定件数



2. 中小企業再生支援協議会の協議会別相談対応実績

(単位：件数)

都道府県	設置主体	相談企業数		(参考) 平成 26 年度第 1 四半期 金融機関事前相談
		累計	うち平成 26 年度 第 1 四半期	
北海道	札幌商工会議所	691	14	25
青森県	(公財)21あおもり産業総合支援センター	609	13	18
岩手県	盛岡商工会議所	515	7	1
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	774	19	13
秋田県	秋田商工会議所	364	10	14
山形県	(公財)山形県企業振興公社	373	17	18
福島県	(公財)福島県産業振興センター	487	14	18
茨城県	水戸商工会議所	646	12	12
栃木県	宇都宮商工会議所	911	25	18
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	593	18	16
埼玉県	さいたま商工会議所	861	22	80
千葉県	千葉商工会議所	891	36	82
東京都	東京商工会議所	2,759	61	45
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	881	21	17
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	679	30	19
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	663	29	27
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	623	17	16
静岡県	静岡商工会議所	857	33	26
愛知県	名古屋商工会議所	947	26	8
岐阜県	岐阜商工会議所	487	7	25
三重県	(公財)三重県産業支援センター	500	17	55
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	429	13	23
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	662	14	9
福井県	福井商工会議所	582	9	21
滋賀県	大津商工会議所	448	14	70
京都府	京都商工会議所	743	35	50
奈良県	奈良商工会議所	413	7	10
大阪府	大阪商工会議所	1,507	64	105
兵庫県	神戸商工会議所	918	23	29
和歌山県	和歌山商工会議所	297	3	2
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	319	9	13
島根県	松江商工会議所	353	11	78
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	1,123	11	12
広島県	広島商工会議所	627	9	14
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	487	20	11
徳島県	徳島商工会議所	445	24	72
香川県	高松商工会議所	591	20	25
愛媛県	松山商工会議所	513	11	12
高知県	高知商工会議所	342	22	41
福岡県	福岡商工会議所	989	26	18
佐賀県	佐賀商工会議所	598	8	6
長崎県	長崎商工会議所	625	17	20
熊本県	熊本商工会議所	846	12	6
大分県	大分県商工会連合会	553	11	32
宮崎県	宮崎商工会議所	565	11	3
鹿児島県	鹿児島商工会議所	674	20	17
沖縄県	那覇商工会議所	846	13	7
合 計		32,606	885	1,259

3. 中小企業再生支援協議会の協議会別計画策定支援等の活動状況

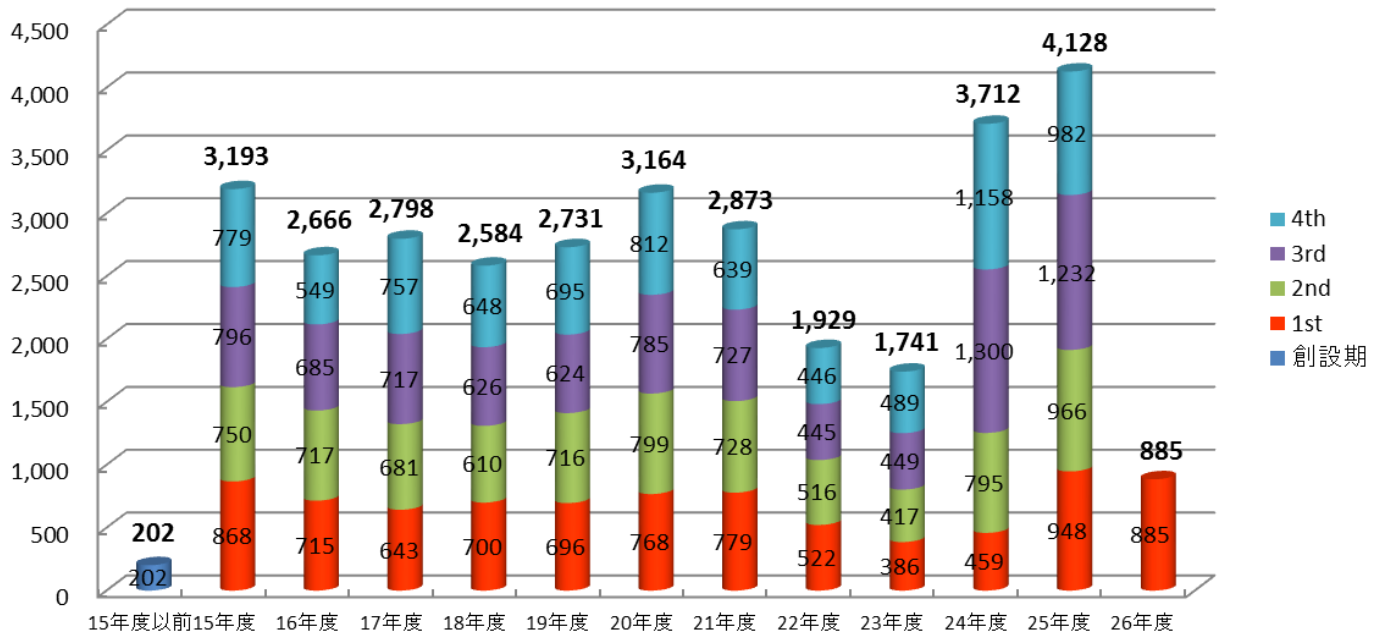
(単位：件数)

都道府県	設置主体	計画策定支援完了件数		平成 26 年度 第 1 四半期 計画策定 事前調査中	平成 26 年度 第 1 四半期 計画策定 支援中
			うち平成 26 年度 第 1 四半期		
北海道	札幌商工会議所	213	4	3	16
青森県	(公財)21あおり産業総合支援センター	112	5	0	10
岩手県	盛岡商工会議所	120	7	1	37
宮城県	(公財)みやぎ産業振興機構	109	8	0	10
秋田県	秋田商工会議所	113	4	1	6
山形県	(公財)山形県企業振興公社	110	4	16	9
福島県	(公財)福島県産業振興センター	95	5	8	5
茨城県	水戸商工会議所	146	10	4	7
栃木県	宇都宮商工会議所	395	9	34	24
群馬県	(公財)群馬県産業支援機構	130	4	8	10
埼玉県	さいたま商工会議所	198	6	0	25
千葉県	千葉商工会議所	210	8	1	50
東京都	東京商工会議所	449	18	13	53
神奈川県	(公財)神奈川産業振興センター	246	10	10	44
新潟県	(公財)にいがた産業創造機構	211	9	31	9
長野県	(公財)長野県中小企業振興センター	210	17	31	23
山梨県	(公財)やまなし産業支援機構	107	13	4	18
静岡県	静岡商工会議所	285	7	8	27
愛知県	名古屋商工会議所	180	3	0	4
岐阜県	岐阜商工会議所	143	5	7	0
三重県	(公財)三重県産業支援センター	144	3	0	19
富山県	(公財)富山県新世紀産業機構	102	7	3	9
石川県	(公財)石川県産業創出支援機構	229	7	1	15
福井県	福井商工会議所	111	7	0	12
滋賀県	大津商工会議所	130	4	4	15
京都府	京都商工会議所	313	17	0	56
奈良県	奈良商工会議所	91	6	2	9
大阪府	大阪商工会議所	218	13	27	19
兵庫県	神戸商工会議所	215	6	14	19
和歌山県	和歌山商工会議所	81	1	0	3
鳥取県	(公財)鳥取県産業振興機構	76	5	2	3
島根県	松江商工会議所	68	2	2	9
岡山県	(公財)岡山県産業振興財団	156	11	2	13
広島県	広島商工会議所	156	1	3	6
山口県	(公財)やまぐち産業振興財団	149	6	15	7
徳島県	徳島商工会議所	136	6	0	31
香川県	高松商工会議所	148	7	21	8
愛媛県	松山商工会議所	176	2	14	8
高知県	高知商工会議所	118	5	19	5
福岡県	福岡商工会議所	122	5	12	9
佐賀県	佐賀商工会議所	125	4	6	3
長崎県	長崎商工会議所	106	5	4	10
熊本県	熊本商工会議所	116	2	5	8
大分県	大分県商工会連合会	106	11	9	8
宮崎県	宮崎商工会議所	114	5	7	12
鹿児島県	鹿児島商工会議所	163	2	1	13
沖縄県	那覇商工会議所	106	3	2	13
合 計		7,557	309	355	729

※「計画策定事前調査中」とは「中小企業再生支援協議会事業実施基本要領」6.(2)③による支援を行っていることをいう。

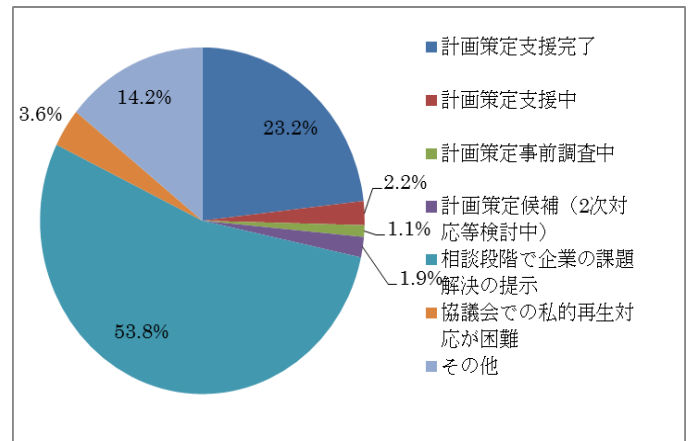
4. 協議会の相談案件に対する対応状況

(1) 相談案件(32,606 件)の年度別推移



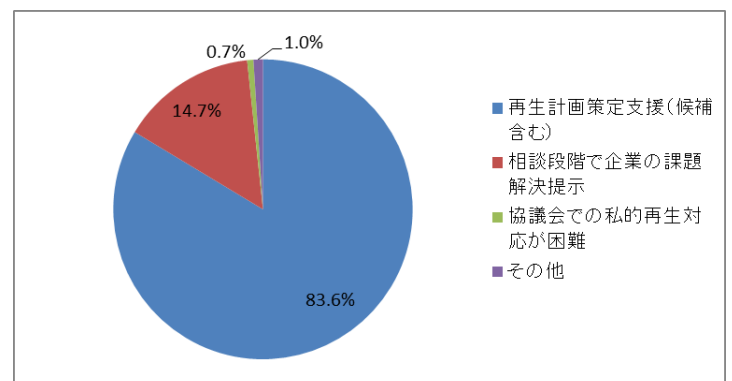
(2) 相談案件（32,606 件）に対応する対応状況

対応状況	件数	比率
計画策定支援完了	7,557	23.2%
計画策定支援中	728	2.2%
計画策定事前調査中	355	1.1%
計画策定候補(2次対応等検討中)	620	1.9%
相談段階で企業の課題解決の提示	17,550	53.8%
協議会での私的再生対応が困難	1,167	3.6%
その他	4,629	14.2%
計	32,606	100.0%



(3) 25 年度第 1 四半期相談案件（885 件）に対する対応状況

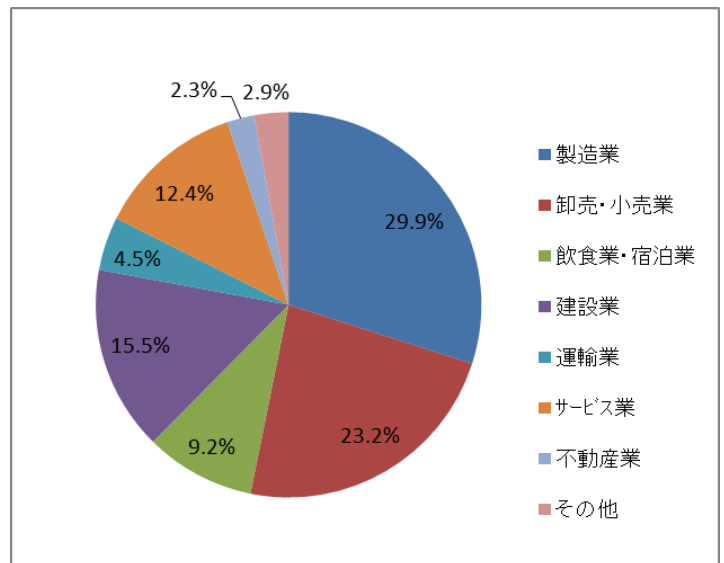
対応状況	件数	割合
再生計画策定支援(候補含む)	740	83.6%
相談段階で企業の課題解決提示	130	14.7%
協議会での私的再生対応が困難	6	0.7%
その他	9	1.0%
計	885	100.0%



(4) 業種別

業種	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
製造業	9,765	29.9%	270	30.5%
卸売・小売業	7,573	23.2%	241	27.2%
飲食業・宿泊業	3,013	9.2%	80	9.0%
建設業	5,053	15.5%	104	11.8%
運輸業	1,469	4.5%	48	5.4%
サービス業	4,058	12.4%	87	9.8%
不動産業	737	2.3%	25	2.8%
医療・福祉	295	0.9%	10	1.1%
情報通信業	346	1.1%	10	1.1%
鉱業	48	0.1%	3	0.3%
教育、学習支援業	184	0.6%	5	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	65	0.2%	2	0.2%
合計	32,606	100.0%	885	100.0%

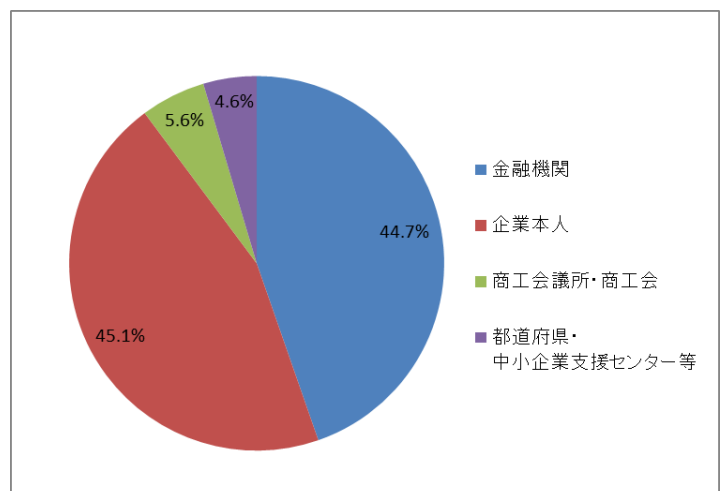
<業種別割合（累積）>



(5) 相談経路

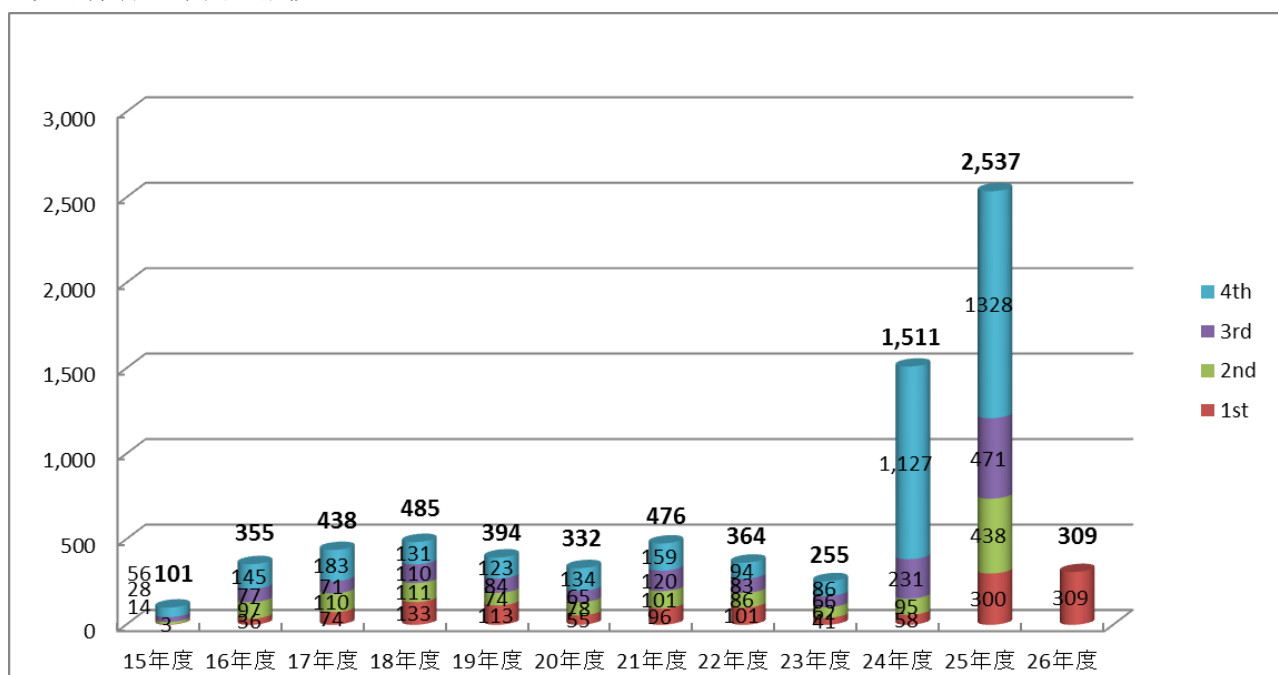
経路	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
金融機関	14,563	44.7%	683	77.2%
企業本人	14,721	45.1%	151	17.1%
商工会議所・商工会	1,823	5.6%	22	2.5%
都道府県・ 中小企業支援センター等	1,499	4.6%	29	3.3%
合計	32,606	100.0%	885	100.0%

<経路別相談割合（累積）>



5. 再生計画策定完了案件（今回公表分 309 件含む）の特徴

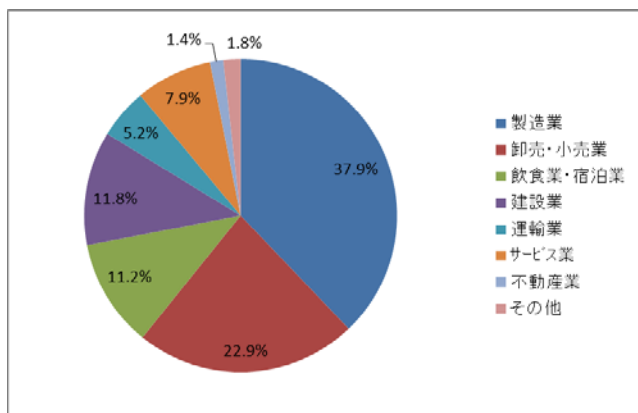
（１）完了案件の年度別推移



（２）業種

業種	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
製造業	2,861	37.9%	104	33.7%
卸売・小売業	1,733	22.9%	87	28.2%
飲食業・宿泊業	844	11.2%	29	9.4%
建設業	891	11.8%	39	12.6%
運輸業	391	5.2%	16	5.2%
サービス業	599	7.9%	26	8.4%
不動産業	104	1.4%	6	1.9%
医療・福祉	32	0.4%	0	0.0%
情報通信業	59	0.8%	2	0.6%
鉱業	11	0.1%	0	0.0%
教育・学習支援業	26	0.3%	0	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.1%	0	0.0%
合計	7,557	100.0%	309	100.0%

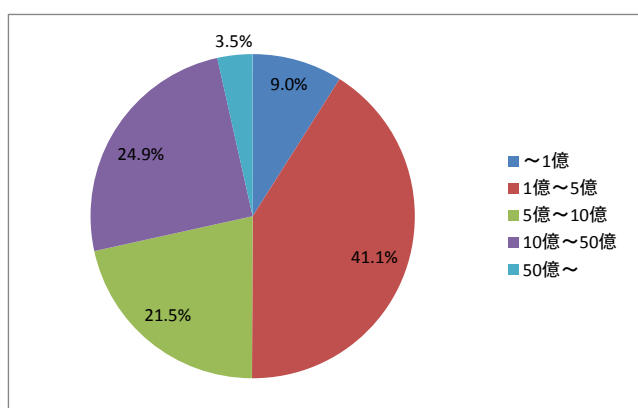
<業種別割合（累積）>



（３）売上高

売上高	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
1億円以下	1,036	13.7%	62	20.1%
1億円超～5億円以下	3,298	43.6%	155	50.2%
5億円超～10億円以下	1,454	19.2%	44	14.2%
10億円超～50億円以下	1,572	20.8%	45	14.6%
50億円超	197	2.6%	3	1.0%
合計	7,557	100.0%	309	100.0%

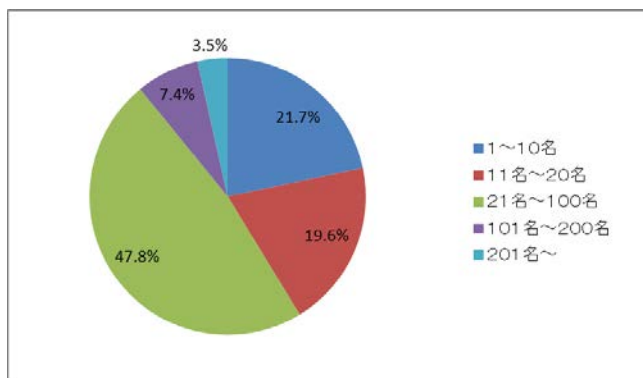
<売上高割合（累積）>



(4) 従業員数

従業員数	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
1～10名	1640	21.7%	109	35.3%
11名～20名	1478	19.6%	64	20.7%
21名～100名	3,614	47.8%	110	35.6%
101名～200名	559	7.4%	16	5.2%
201名以上	266	3.5%	10	3.2%
合計	7,557	100.0%	309	100.0%

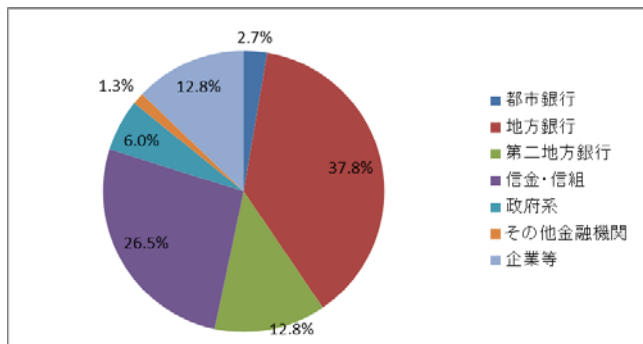
<従業員数割合（累積）>



(5) 協議会来訪経路

経路	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
金融機関	6,586	87.2%	287	92.9%
都市銀行	203	2.7%	11	3.6%
地方銀行	2,857	37.8%	123	39.8%
第二地方銀行	970	12.8%	34	11.0%
信金・信組	2,004	26.5%	100	32.4%
政府系	450	6.0%	15	4.9%
その他金融機関	102	1.3%	4	1.3%
企業等	971	12.8%	22	7.1%
合計	7,557	100.0%	309	100.0%

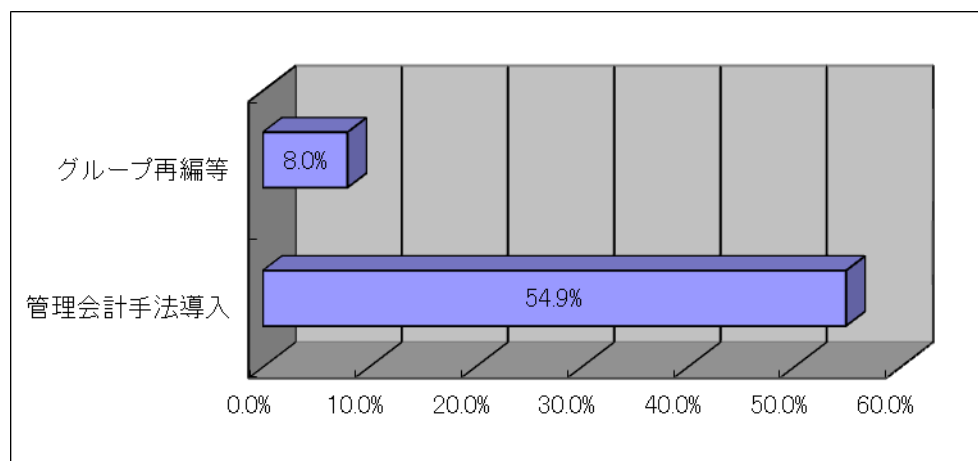
<経路別割合（累積）>



(6) 事業面での施策

①事業の選択と集中による事業改善

取組	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
管理会計手法導入による製品別・取引先別等の選択と集中	4,148	54.9%	177	57.3%
グループ再編等による不採算事業撤退や効率化	602	8.0%	22	7.1%
完了案件総数	7,557		309	



②雇用確保効果

経費削減にあたっては、雇用確保に最大限配慮しており、再生計画を策定した企業 7,557 件（今回公表分で 309 件）累計で 360,871 人（今回公表分で 11,045 人）分の雇用確保効果があった。

確保効果	累計		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
全ての雇用を維持した企業	5,764	76.3%	258	83.5%
（うち新規に雇用した企業）	545	7.2%	18	5.8%
人員を削減した企業	1,793	23.7%	51	16.5%
完了案件総数	7,557	100.0%	309	100.0%

（7）金融支援の手法

金融支援	累積		今回公表分	
	企業数	割合	企業数	割合
債務免除の実施	742	9.8%	17	5.5%
・直接放棄	297	3.9%	3	1.0%
・譲渡・分割による第二会社方式	445	5.9%	14	4.5%
金融機関、取引先からの借入金の株式化（DES）	64	0.8%	0	0.0%
金融機関による借入金の資金的劣後ローン（DDS）	320	4.2%	17	5.5%
協議会版資金的借入金	158	2.1%	6	1.9%
金融機関による条件変更（リスケジュール）	6,430	85.1%	289	93.5%
平成17年税制改正適用	33	0.4%	0	0.0%
RCCや債権管理会社からの卒業	175	2.3%	2	0.6%
ファンド活用	207	2.7%	14	4.5%
※完了案件総数	7,557		309	

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

（8）政策的支援措置

	累積		今回公表分	
	件数	割合	件数	割合
企業再建資金、自治体保証制度等による新規融資	799	10.6%	11	3.6%
信用保証協会の円滑化借換保証制度	132	1.7%	3	1.0%
信用保証協会によるプレDIP	48	0.6%	3	1.0%
中小企業整備基盤機構によるプレDIP	1	0.0%	0	0.0%
※完了案件総数	7,557	100.0%	309	100.0%

（注）上記手法を複数実施している案件がある。

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び(独)中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会及び全国本部に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

経営者保証ガイドラインにかかる対応実績

(平成26年6月末までの実績) (単位: 件数)

協議会名	相談受付 件数	窓口相談(一次 対応)中	一次対応で終 了(弁護士紹介 等)	二次対応中	二次対応完了	二次対応終了
北海道中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
青森県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岩手県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
宮城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
秋田県中小企業再生支援協議会	1	1	0	0	0	0
山形県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
福島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
茨城県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
栃木県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
群馬県中小企業再生支援協議会	5	0	0	2	3	0
埼玉県中小企業再生支援協議会	9	0	0	1	8	0
千葉県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
東京都中小企業再生支援協議会	2	1	0	1	0	0
神奈川県中小企業再生支援協議会	1	1	0	0	0	0
新潟県中小企業再生支援協議会	3	1	0	0	2	0
長野県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
山梨県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
静岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛知県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岐阜県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
三重県中小企業再生支援協議会	9	0	0	9	0	0
富山県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
石川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
福井県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
滋賀県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
京都府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
奈良県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大阪府中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
兵庫県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
和歌山県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
鳥取県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
島根県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
岡山県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
広島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
山口県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
徳島県中小企業再生支援協議会	5	0	0	2	3	0
香川県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
愛媛県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
高知県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
福岡県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
佐賀県中小企業再生支援協議会	2	0	0	0	2	0
長崎県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
熊本県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
大分県中小企業再生支援協議会	7	0	0	5	2	0
宮崎県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
鹿児島県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
沖縄県中小企業再生支援協議会	0	0	0	0	0	0
合 計	46	4	0	20	22	0

※「経営者保証に関するガイドライン」の適用開始に伴い、中小企業再生支援協議会及び中小企業再生支援全国本部（独立行政法人中小企業基盤整備機構内に設置）において、早期の事業再生等を支援するため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務の整理の支援を実施しております。

経営者保証に関するガイドラインとは

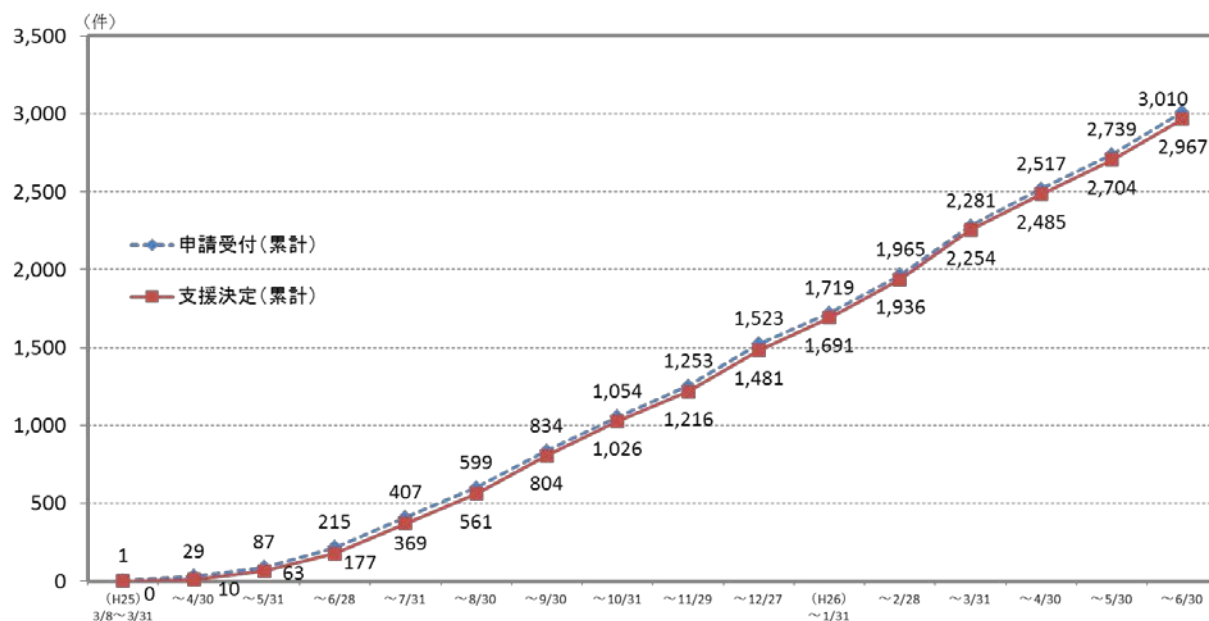
- (1) 法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めない。
- (2) 多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等（従来の自由財産99万円に加え、年齢等に応じて100万円～360万円）を残すことや、「華美でない」自宅に住み続けられることなどを検討すること。
- (3) 保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること など

認定支援機関による経営改善計画策定支援事業の実績

(平成26年6月末までの実績)(単位:件数)

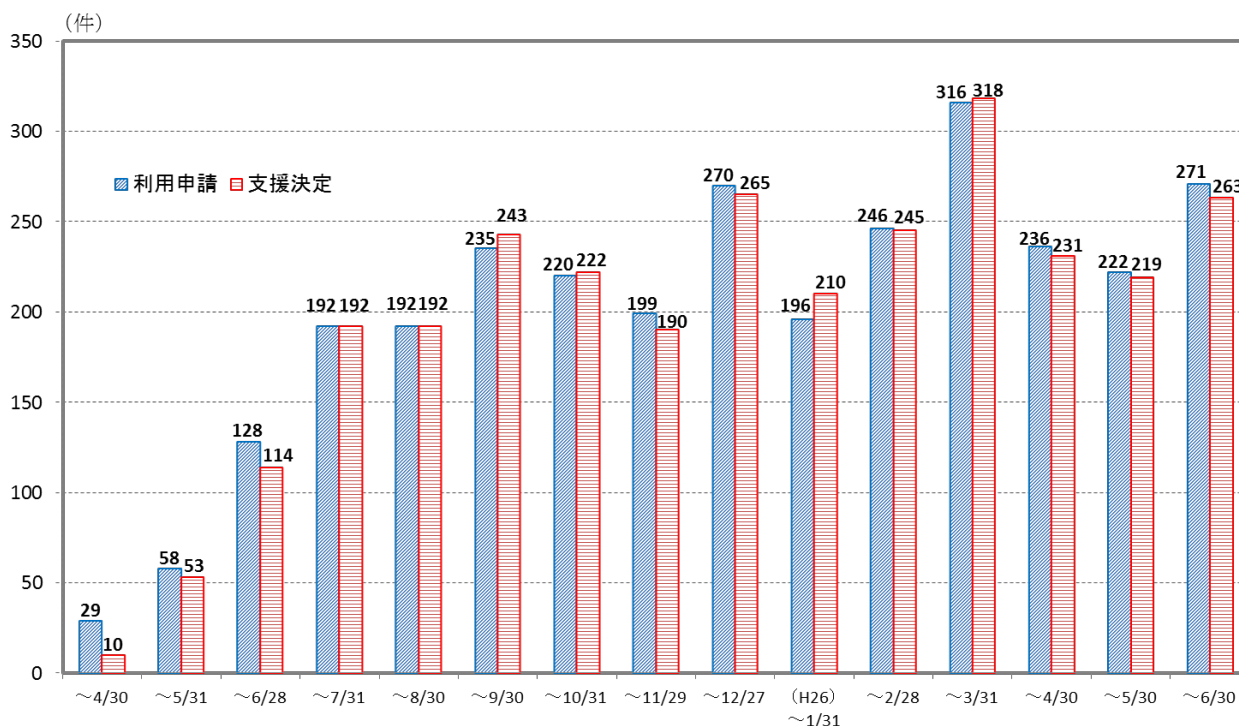
センター名	設置主体	問い合わせ・相談受付		利用申請決定	
		累計	うち H26 第1四半期	累計	うち H26 第1四半期
北海道経営改善支援センター	札幌商工会議所	256	28	70	18
青森県経営改善支援センター	(公財)21あおり産業総合支援センター	58	5	22	2
岩手県経営改善支援センター	盛岡商工会議所	59	6	11	0
宮城県経営改善支援センター	(公財)みやぎ産業振興機構	48	17	26	7
秋田県経営改善支援センター	秋田商工会議所	107	29	24	8
山形県経営改善支援センター	(公財)山形県企業振興公社	118	19	37	5
福島県経営改善支援センター	(公財)福島県産業振興センター	74	13	13	1
茨城県経営改善支援センター	水戸商工会議所	118	9	34	8
栃木県経営改善支援センター	宇都宮商工会議所	88	10	16	0
群馬県経営改善支援センター	(公財)群馬県産業支援機構	155	22	53	8
埼玉県経営改善支援センター	さいたま商工会議所	416	69	109	32
千葉県経営改善支援センター	千葉商工会議所	284	42	89	18
東京都経営改善支援センター	東京商工会議所	1,248	196	238	52
神奈川県経営改善支援センター	(公財)神奈川県産業振興センター	423	72	97	21
新潟県経営改善支援センター	(公財)にいがた産業創造機構	133	10	43	9
長野県経営改善支援センター	(公財)長野県中小企業振興センター	199	17	52	12
山梨県経営改善支援センター	(公財)やまなし産業支援機構	140	20	29	9
静岡県経営改善支援センター	静岡商工会議所	519	149	213	56
愛知県経営改善支援センター	名古屋商工会議所	454	46	172	42
岐阜県経営改善支援センター	岐阜商工会議所	240	39	48	12
三重県経営改善支援センター	(公財)三重県産業支援センター	279	40	57	19
富山県経営改善支援センター	(公財)富山県新世紀産業機構	437	65	109	13
石川県経営改善支援センター	(公財)石川県産業創出支援機構	252	58	54	10
福井県経営改善支援センター	福井商工会議所	133	12	24	6
滋賀県経営改善支援センター	大津商工会議所	293	47	52	14
京都府経営改善支援センター	京都商工会議所	439	70	262	73
奈良県経営改善支援センター	奈良商工会議所	266	68	52	9
大阪府経営改善支援センター	大阪商工会議所	739	154	145	33
兵庫県経営改善支援センター	神戸商工会議所	731	154	69	14
和歌山県経営改善支援センター	和歌山商工会議所	177	53	28	13
鳥取県経営改善支援センター	(公財)鳥取県産業振興機構	167	22	16	4
島根県経営改善支援センター	松江商工会議所	42	26	6	2
岡山県経営改善支援センター	(公財)岡山県産業振興財団	269	57	49	24
広島県経営改善支援センター	広島商工会議所	279	32	32	6
山口県経営改善支援センター	(公財)やまぐち産業振興財団	209	36	71	9
徳島県経営改善支援センター	徳島商工会議所	282	46	56	8
香川県経営改善支援センター	高松商工会議所	296	50	27	4
愛媛県経営改善支援センター	松山商工会議所	327	60	40	8
高知県経営改善支援センター	高知商工会議所	189	36	28	8
福岡県経営改善支援センター	福岡商工会議所	305	17	78	29
佐賀県経営改善支援センター	佐賀商工会議所	100	25	53	16
長崎県経営改善支援センター	長崎商工会議所	250	54	33	8
熊本県経営改善支援センター	熊本商工会議所	195	33	33	11
大分県経営改善支援センター	大分県商工会連合会	107	7	33	6
宮崎県経営改善支援センター	宮崎商工会議所	146	13	48	14
鹿児島県経営改善支援センター	鹿児島商工会議所	301	23	21	6
沖縄県経営改善支援センター	那覇商工会議所	332	76	95	26
合 計		12,679	2,152	2,967	713

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (月間・累積)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」利用申請等実績の推移 (月別件数)



(注) 経営改善支援センターは平成25年3月8日に設置・受付開始。各月の末日は、平日(経営改善支援センター営業日)ベースで整理

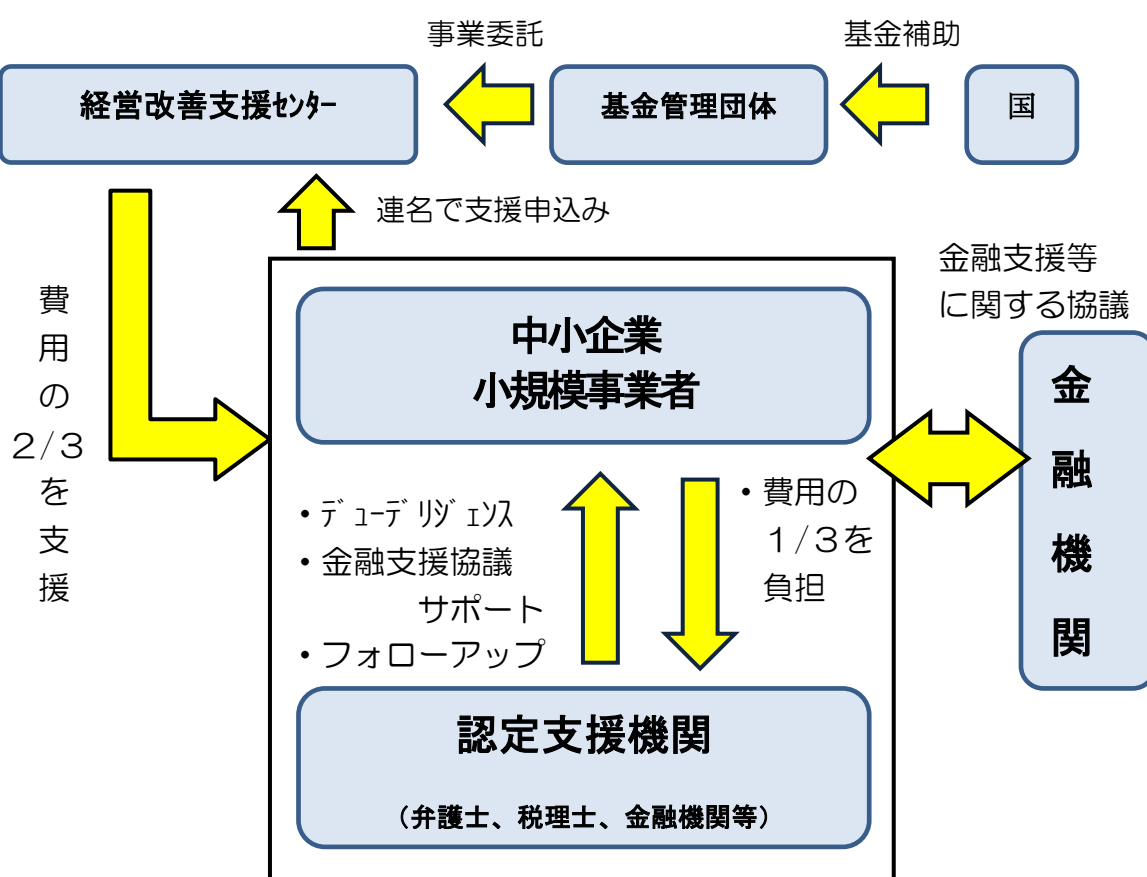
認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

事業概要

金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、外部専門家（認定支援機関）の助けを得て実施する経営改善計画の策定を支援。

具体的には、約2万社を対象として、認定支援機関による経営改善計画策定費用やデューデリジェンス費用（資産査定）、フォローアップ費用につき、総額300万円を上限として、その2/3を支援。

事業スキーム



対象となる事業者

事業内容や財務状況など、経営上の課題を抱え、金融支援等を必要としている中小企業・小規模事業者